

「農と食」 北の大地から

連載第 161 回

アニマルウェルフェアの今

——民間団体の普及・推進に向けた動きから——

アニマルウェルフェア(家畜福祉・AW)先進地のヨーロッパでは、これまでの家畜の飼いやフードチェーンの開発などの「畜産改革」が急速に進んでいる。畜産の歴史が浅いこともあり法整備は立ち遅れ、AWの認知度も低い日本では、動きの鈍い行政や業界団体に頼ることなく、民間団体の地道な活動が続く。ストレスの少ない環境の下、アニマルウェルフェアに配慮して家畜を飼う農場や製造される畜産食品を認証する。独自の改善計画を作ってアピールする。シンポジウムやセミナーなどを開き普及を図る——そんな試みを通して、明日への希望を模索する営みの一端を紹介しよう。



▲全国各地からアニマルウェルフェアに関心を持つ100人ほどが訪れたAWFCのシンポジウム(7月1日、日本獣医生命科学大学で)

◀(一社)アニマルウェルフェア畜産協会では「北大マルシェ」の来場者を対象にアンケート(昨年8月、北大構内で)

畜産改革目指し独自認証の試みも 鍵は認知度の向上と消費者意識

AWの認知度は低い一方で
畜産食品には好感度が高い

毎年8月、北海道大学構内で開催される食と農のイベント「北大マルシェ」。わたしも役員を務めている一般社団法人・アニマルウェルフェア畜産協会(瀬尾哲也代表理事)は、昨年の同マルシェに参加してアンケート調査を行ない、来場者230

人から回答を得た。

「あなたは、アニマルウェルフェア(家畜福祉・AW)という言葉を知っていましたか?」

この質問に「知らない」と答えた人の割合は77%。「内容を含め、よく知っている」は7%にすぎない。農業や食に関心のある人が多いマルシェ来場者にも、AWはよく知られていない。

一方で、ストレスのない環境の下で飼育された動物の生産物に対する好感度は高いものがある。

「アニマルウェルフェアに配慮した畜産食品を購入したいですか?」との問いに対し、「購入したい」は73%に上った。

認知度の低さと対照的な食品に対する期待感——その落差を埋めていくことが、AWの普及・推進に向け

た今後の大きな課題だろう。

日本では、畜産動物に対するAW推進の枠組みづくりが立ち遅れている。

外郭団体がまとめた飼養管理指針の普及活動を細々と続ける一方、国際機関のAWガイドラインをめぐる委員会を年に数回開催する農林水産省。動物の愛護と管理に関する法律のなかに条文はあるものの、家畜に

対する具体策のない環境省——関連の法整備がなされ、家畜の飼いや転換して畜産改革が急速に進むヨーロッパとは雲泥の差がある。

AWに反対する人は誰もいない。しかし、推進のための施策や生産構造の転換になると、一の足を踏む消費者の理解も進んでいない。そんな状況のなか、民間団体による挑戦が続いている。

乳牛の認証システムを創設 AW食品にロゴつけ食卓へ

昨年春、「北海道・農業と動物福祉の研究会」を改組し誕生した(一社)アニマルウェルフェア畜産協会は、乳牛を皮切りにAW畜産の認証制度づくりを進めてきた。

90年代、AW先進国のイギリスでは、世界最大の動物保護団体の英国王立動物虐待防止協会(RSPCA)によって、家畜福祉が達成されているかどうかを表示する「フリーダムフード認証制度」が創設された。今では市民の間に定着し、RSPCAの認証マークが貼られた畜産食品がごく普通にスーパーの店頭にも並んでいるという。

施設型畜産が盛んなオランダでは、

「ベターレーベン」の認証システムが始まり、すでに数千万頭の家畜が認証マークを付けて出荷され、売上高も急伸している(後述)。

日本にはこれまで、放牧畜産や高品質な食品の認証制度はあったが、AWに特化したものはなかった。そこで、アニマルウェルフェア畜産協会は、公益社団法人・畜産技術協会(東京)の評価基準をベースに2年がかりで独自の認証システムを創設。昨年夏までに乳牛の認証農場のAW基準をまとめ、運用を始めた。

この認証システムは、世界的なAW原則になっている「5つの自由」の考え方に忠実に、「動物」「施設」「管理」の各ベースに沿った評価項目をチェックし、80%以上クリアした農場を認証するものだ。

快適性に関する基本的な項目に加え、濃厚飼料の多給や生産病の発生、出産回数低下など乳牛の健康やウェルフェアを損ねている問題をチェックする一方、従事者一人あたり飼養頭数の上限を設け人間のウェルフェアにも配慮した。また、日本政府も加盟するOIE(世界動物保健機構)のガイドラインや諸外国のAW基準、有機畜産の認証基準など



国内では最大規模の放牧養豚を営む幕別町忠類の「エルパソ豚牧場」。広大な牧場を闊歩する豚たちは人なつっこい。敷地内に生ハム工房を建設し、アニマルウェルフェア畜産食品の製造・販売も手がける

「AWが話題になってきたことを追いついて、その考え方を国内の生産者に理解してもらうことが大事。日本の消費者には『国内産なら安全だろう』という意識が強いが、世界の事情を見ると(AWに対する)意識は遅れている。家畜と人間との付き合い方を考え、広めていく運動をしていきたい」



「家畜との付き合い方を考え、広めていく運動を」と呼びかけるAWF代表の中嶋千里さん

13年から3年間で、この認証制度を活用する農場は1.5倍、食品加工企業は7倍に増え、18のスーパーマーケット企業が参加するなど広がった。

ケージ鶏舎に代わって導入されているのが、アニマルウェルフェアに配慮した平飼いの鶏舎。大学や政府関連機関などが共同で開発した、鶏の自由度が高い、広々としたスペー

「AWが話題になってきたことを追いついて、その考え方を国内の生産者に理解してもらうことが大事。日本の消費者には『国内産なら安全だろう』という意識が強いが、世界の事情を見ると(AWに対する)意識は遅れている。家畜と人間との付き合い方を考え、広めていく運動をしていきたい」

認証食品の売上高が急伸 雄の子豚の去勢廃止も進む

7月1日、「ヨーロッパのアニマルウェルフェア畜産の近況と日本畜産の課題」をテーマにした、AWFC主催のシンポジウムが東京の日本獣医生命科学大学で開かれた。

オランダの養豚農場は、2000年には1万4千あったが、16年には5千にまで減る一方で、一農場あたり飼養頭数は逆に3倍近くに増えたという。原因は後継者不足や離農、



オランダの養豚場などの視察を振り返る黒富士農場の向山一輝さん

オランダで採卵鶏はどのように飼われていたか——山梨県内で有機卵や放牧卵などを生産する黒富士農場の向山一輝さんが報告した。

ケージ飼育や嘴の切断禁止 AW養鶏へ急速に進む変革

オランダで採卵鶏はどのように飼われていたか——山梨県内で有機卵や放牧卵などを生産する黒富士農場の向山一輝さんが報告した。



(一社)アニマルウェルフェア畜産協会は年に数回、セミナーを開いて普及・啓発を続ける(今年3月、札幌市内で)

「健康な家畜から安全で質の良い食品を供給する事業」を実践し、家畜とともに生きることによって「癒しにつなげていく」。

生産者が「改善計画」を公表 ガイドライン方式で普及へ

北海道勢が中心のアニマルウェルフェア畜産協会が認証制度を事業の柱にすえているのに対し、AWFCは生産者自身が「5つの自由」に沿った「AWの現況と自主的3カ年計画」を作成・公表し、畜産食品の普及につなげていく「ガイドライン方式」を追求してきた。現在、AWFCのホームページ上で、養豚や養鶏・酪農・肉牛経営に携わる11の事業体



特色のある農畜産物を販売する東京のスーパー。AW認証マークが貼られた畜産食品が店頭に並ぶには、もう少し時間が必要だ

も参考にして、国際的なレベルと遜色のないものをめざしている。認証農場の生乳を加工・販売する場合は別途、同協会の審査を受け、食品事業所としての認証を取得する必要がある。販売できる牛乳・乳製品は「認証農場の生乳を100%原材料にしたもの」に限り、混ぜ物の

製造・流通は認められない。同協会は、認証のメリットとして、生産者へ客観的な物差しを当て、家畜の飼い方や経営を見直せる。ストレスのない飼いや方をアピールし、畜産物のブランド化につなげられる。

を受けるライフスタイル」を確立しよう——という目標を掲げるのは、昨年発足したアニマルウェルフェアフードコミュニティ・ジャパン(中嶋千里代表・略称AWFC)である。

同会設立の核になったのは、酪農・肉用牛・養豚・採卵鶏・肉用鶏の5部門から集まった20ほどの農場。これに、資材業者や乳業メーカー、農畜産物の宅配事業者、生協関係者、個人会員などが加わり、AWの共同体づくりをめざす。農場交流会や見学会、非去勢豚肉の試食会などの活動を進めてきた。

本誌5・6月号に登場した鈴木宣弘さん(東大教授・農業経済学)は、講演のなかでよく、スイスの子ども

から教えられるものは多い。講じて国土を守る——そんな生き方からA Wや有機畜産を支える施策を

として有機畜産農場の基準を設け、認証表示によって追加のプレミアム



有機畜産とセットでAWを推進するスイスの状況を語る立教大の大山利男さん

く解釈しようとしてきた。さまざまに補助金などと組み合わせながら、生産者の改善意欲を引き出すという姿勢に乏しく、スイスなどとは対照的である。

東京オリパラの食材調達で泥縄的にGAP認証の動き

農水省は今、3年後の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達に苦慮している。食材には「持続可能性に配慮した畜産物」が求められる、その要件の一つに「AWに対して適切な措置が講じられていること」が挙げられていることが大きい。

さらに、この要件を満たすためには、欧州版か日本版のGAP(Good

スの鶏舎を視察した。「オーガニック畜産物やAW畜産物の小売り価格はさほど高くない。1個42円のオーガニック卵と同程度でAW卵が販売されていました」



オランダ・ロンディール社が開発したAWに配慮した大規模な平飼い鶏舎(同社のHPから)

中津ミートの松下憲司さんは視察先の養豚場の感想を述べた。雄子豚の去勢に対し、日本の養豚業界にとって「最大の問題」との認識を示し、「オランダでは去勢しない豚は加工用に回され、日本とは感覚が違う」。放

の話をこう紹介する。「卵が1個60〜80円もするが、その卵のほう売れていた。買っていた小学生くらいの女の子に聞いてみると、『買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげでわたしたちの生活が成り立っているのだから、当たり前でしょ』と、いとも簡単に答えたという。食の確保と安全性について、子どものころからの教育がどれほど大切か……」

こうした「少し高くても生産者を支えたい」という気風は、連綿と続く動物保護の歴史のなかで次の世代に継承され、アニマルウェルフェアや有機農業に対する手厚い支援策にもつながっているのだろう。

牧養豚についても「繁殖効率が悪く、母豚の状態も良くなく経営的にペイしない」と否定的な見方を示した。施設型養豚のなかでAWの改善を進める立場からの感想といえるだろう。オランダ視察を企画した「Radix」の会事務局の加藤しのぶさんは、体験農場や自然食品店、スーパーの取り組みを紹介する一方で、「生産者の肉休労働を担っているのは移民の力。AWの政党もあるが、消費者は商品価値がないと買ってくれない」という生産者の声も聞いた。ブランド化した自分の商品を販売していくことが大事ではないかと指摘した。

直接支払いとセットにしてAWや有機を進めるスイス

九州とほぼ同じ面積の国土に740万人が暮らすスイスは、写真に必ず草地在る半の国という。立教大学経済学部准教授の大山利男さんは、同国のAWと有機畜産について紹介した。

スイスの動物保護団体の始まりは、ペリーの黒船が来航した江戸末期ころまでさかのぼる。運動の歴史は古く、欧州諸国に先駆け1981年に



国内では一般的な子豚の育成舎。スノコ床なので、豚の習性である地面を掘り返すことができない

Agricultural Practice)の略。農業生産工程管理)の取得も必要になる。しかし、日本ではAWに関する法的な枠組みは整備されていない。そこで農水省は、外郭団体の畜産技術協会が策定した「飼養管理指針」に「AWチェックリスト」を加え、これをGAP認証の評価基準とした。

チェックリストは、大方の畜産農場が合格できるレベルのもので、国際的なAWの認証基準にはほど遠い。農水省は4千万円の関連事業費を組む、道農政部や農業団体も「GAP認証取得」に向け窓口を設け、研修会を開催している。一過性のオリ

バタリーケージの使用禁止を決め、91年からは全面禁止された。70年代初めには、家畜の福祉向上を目的にする保護団体が発足。独自の家畜飼養ガイドラインが策定され、第三者機関による認証制度やロゴマークを開発したというから、長い蓄積があることが窺える。

90年代になると農家に対する直接支払いを導入した。エコロジー支払いの形で「動物にやさしい条件下での飼養」を推進。そして、「屋外での放し飼い(RAUS)」「動物にやさしい畜舎システム(BTS)」という二つのガイドラインも策定し、現在に至っている。

大山さんによると、牛や羊など草食動物の「放し飼い」の場合、1カ月あたり夏場で26日、冬場で13日の放牧または屋外での運動が認定要件という。「畜舎システム」では、横臥できる場所と食餌場所を区切ることを明記。これらの要件を満たすと交付金が支給される仕組みをつくり、直接支払いとセットでAWの向上を促している。

日本の農水省は、AWについて「家畜の快適性に配慮した飼養管理……」という役人用語を作り、なるべく狭

ンピックに合わせ泥縄的に基準らしきものを作る——それが本当にAW畜産を振興し、動物と人間の満ち足りた関係につながるのか疑問が湧く。この件は、稿をあらためてレポートしたい。

■一般社団法人アニマルウェルフェア畜産協会

中札内村西札内47-1

☎090・9085・9078

HP: animalwelfare.jp

■AWFCジャパン

山梨県韮崎市穂坂町三之蔵2332

☎0551・22・6221

HP: http://awfc.jp/

※筆者のHP「滝川康治の見聞録」takikawa.essay.jp/ に本シリーズの過去記事を収録しています。ご参照ください。